

# 私立学校専門研修会 国際教育研究部会

## 【報告書】

\*\*\*\*\* 研究のねらい \*\*\*\*\*

### グローバル化の中の国際教育 —私学教育の現状と展望—

本研修会(部会)は、諸外国の教育制度を研究し、わが国の教育制度との比較などから、「海外在住生徒教育」、「帰国生徒教育」、「外国人生徒教育」、「国際理解教育」等をいかに有機的に連携させるか、また、これらの私立学校の先導的な実践の積み重ねが、公教育全体の発展にどう寄与してきたかについて研究し、更に、国際社会において、グローバルな視野に立って主体的に行動するために必要となる様々な知識やスキルを生徒に習得するための教育について研究することを目標とします。

現在、特に大学では急激にグローバル化が進んでいる状況にあります。また、世界的にもインターネットの普及により、今や、国家間の国際教育から地球規模で考えていくグローバル教育にすでに移行しています。そのような状況の中で、高校教育での国際教育に関しても、グローバル化していかねばならないのは当然のことと言えます。そこで今回は、国際教養大学学長 中嶋嶺雄 先生をお招きし、グローバル化の中の国際教育についてご講演をお聞きいただきます。さらに、国際教育の実践報告を、「今後の国際教育の課題」をテーマに山中学園理事長 山中幸平先生、「現地で学ぶ国際感覚」をテーマに聖学院中高校前中学部長 戸邊治朗先生のお二人の先生からお聞きいただきます。その後、研修会の締めくくりとして、パネル・ディスカッションを行い、本部会専門委員をパネリストとし、参加者全員で「私学の国際教育」について協議・意見交換を行いたいと考えています。

- ◆ 会 期 平成22年9月10日(金)
- ◆ 会 場 九段センタービル 地下1階C会議室 東京都千代田区九段北4-1-7
- ◆ 参加人員 47名(募集人員50名)
- ◆ 参加対象 校長, 副校長・教頭, 国際理解教育担当及び一般の教員
- ◆ 日 程

	9	30	10	11	30	12	30	13	14	30	15	16	30	17
9月10日(金)	受付	開会式	基調講演	昼食	実践報告1・2	パネル・ディスカッション	閉会式							

◆ 日程・プログラム

9月10日(金)

会場：九段センタービル 地下1階C会議室  
 〈司会〉財団法人日本私学教育研究所 事務局長 鈴木秀一

9:30	<p>受付・資料配布</p> <p>◆ 開会式</p> <p>1. 開会の辞</p> <p>2. 挨拶 財団法人日本私学教育研究所理事長 吉田 晋              財団法人日本私学教育研究所所長 中川 武夫</p> <p>3. 専門委員長挨拶 国際教育研究専門委員長 大羽 克弘</p> <p>4. 日程説明</p> <p>5. 閉会の辞</p>
10:00	<p>◆ 基調講演</p> <p>〈講師紹介：大羽 克弘〉</p> <p>演題 「グローバル化の中の国際教育」</p> <p>講師 公立大学法人国際教養大学 理事長・学長 中嶋 嶺雄</p>
11:30	<p>昼 食</p>
12:30	<p>◆ 実践報告1</p> <p>〈講師紹介：大羽 克弘〉</p> <p>テーマ 「今後の国際教育の課題 ―バンコクから見た日本―」</p> <p>報告者 学校法人山中学園 理事長 山中 幸平</p>
13:30	<p>◆ 実践報告2</p> <p>〈講師紹介：平方 邦行〉</p> <p>テーマ 「現地で学ぶ国際感覚」</p> <p>報告者 聖学院中学高等学校 前中学部長 戸邊 治朗</p>
14:30	<p>◆ パネル・ディスカッション</p> <p>テーマ 「グローバル化の中の国際教育 ―私学教育の現状と課題―」</p> <p>パネリスト 千葉英和高等学校 理事長・校長 大羽 克弘              東京学園高等学校 校長 須藤 勉              学校法人山中学園 理事長 山中 幸平              モデレーター 聖学院中学高等学校 校務部長 平方 邦行</p>
16:30	<p>◆ 閉会式</p> <p>1. 開会の辞</p> <p>2. 専門委員長挨拶 専門委員長 大羽 克弘</p> <p>3. 閉会の辞</p>
17:00	

◆ 講師・指導員（順不同）

中 嶋 嶺 雄（公益大学法人国際教養大学 理事長・学長）  
戸 邊 治 朗（聖学院中学高等学校 前中学部長）

◆ 専門委員・指導員（順不同）

大 羽 克 弘（千葉英和高等学校 理事長・校長）  
須 藤 勉（東京学園高等学校 校長）  
平 方 邦 行（聖学院中学高等学校 校務部長）  
山 中 幸 平（学校法人山中学園 理事長）  
鈴 木 秀 一（財団法人日本私学教育研究所 事務局長）

◆ 事務担当

川 本 芳 久（財団法人日本私学教育研究所 主幹）  
田 淵 輝 夫（財団法人日本私学教育研究所 主査）

◆ 都道府県別参加者数

都道府県名	参加人数	都道府県名	参加人数	都道府県名	参加人数
北海道	—	石 川	—	岡 山	—
青 森	—	福 井	—	広 島	—
岩 手	—	山 梨	—	山 口	—
宮 城	1	長 野	—	徳 島	—
秋 田	—	岐 阜	—	香 川	—
山 形	—	静 岡	1	愛 媛	—
福 島	—	愛 知	3	高 知	—
新 潟	—	三 重	—	福 岡	—
茨 城	1	滋 賀	—	佐 賀	—
栃 木	1	京 都	1	長 崎	—
群 馬	—	大 阪	2	熊 本	—
埼 玉	—	兵 庫	—	大 分	—
千 葉	1 1	奈 良	—	宮 崎	—
神 奈 川	2	和 歌 山	—	鹿 児 島	—
東 京	2 4	鳥 取	—	沖 縄	—
富 山	—	島 根	—	計	4 7

## □ 概 要

平成22年9月10日（金）、九段センタービル（東京都千代田区）にて、「平成22年度全国私立中学高等学校 私立学校専門研修会 国際教育研究部会」が開催された。

本部会は、諸外国の教育制度を研究し、わが国の教育制度との比較などから、「海外在住生徒教育」、「帰国生徒教育」、「外国人生徒教育」、「国際理解教育」等をいかに有機的に連携させるか、また、これらの私立学校の先導的な実践の積み重ねが、公教育全体の発展にどう寄与してきたかについて研究し、更に、国際社会において、グローバルな視野に立って主体的に行動するために必要となる様々な知識やスキルを生徒に習得させるための教育について研究することを目標としている。

今回は「グローバル化の中の国際教育—私学教育の現状と展望—」をねらいとして47名の参加者を得て開催された。

## □ 基調講演 「グローバル化の中の国際教育」

講師 公立大学法人国際教養大学 理事長・学長 中 嶋 嶺 雄



まず、グローバル化する国際社会について、その発端、要因などの内容で講演が始まった。グローバル化が始まったのはここ20年と考えられる。1989年6月に中国で天安門事件が起こり、11月にベルリンの壁が崩壊した。東ドイツでは市民が民主化を求めて立ち上がりつつあった。そして1991年、ソ連邦の崩壊に到る。

また、IT革命が急速に世界を変えていった。時差がなくなり、国境も低くなった。これがも

う一つのグローバル化を支える要因だと考えられる。

続いて、国際化とグローバル化についてお話しいただいた。国際化（インターナショナル）は、国と国（NationとNation）を結ぶという意味であり、国（Nation）が基本である。これに対してグローバル化は、まさにグローブ（地球）が一体化する、ボーダーレスの世界である。もちろん、グローバル化がすべて良いことではない。グローバル化になるとアイデンティティーが希薄になりがちであり、日本人としてのアイデンティティーをいかに確立するか。日本というものが真剣に問われることになる。

次に日本の大学の現状と改革について、中国の大学と比較しながらお話しいただいた。中国のハルビン工業大学にアフリカの国の学生がたくさん来ているようである。中国はアフリカ外交に非常に熱心で、資源確保のために出ていっている。中国政府は各国の大学と提携しており、中国文化や中国語などの教育及び伝播のために設立した孔子学院も全世界に500ぐらい設立されているそうである。それに対して日本の大学はどうか。日本人が日本人を対象に日本語で教育しているところが90%、大学の授業も日本語だけでやっている。これでは現在のグローバル化の波にはついていけないのではないか。日本は変革を考える時期となっている。このような背景の中で、国際教養大学（AIU）の教育内容を引き続

きお話しいただいた。国際教養大学は、全体の収支は17億円という小さな大学である。大学図書館は24時間1年中開館している。授業はすべて英語で、学生全員が留学することである。開学のとき教員募集をしたところ、給料は国立大学より少し高いくらいだが、20人募集し、500人以上が応募してきた。まず書類審査をして60人残し、来日してもらい、面接をして模擬授業を行った。今でも教員の半分以上は外国人である。

国際教養大学は最近、入試の倍率が高くなってきているが、中嶋先生は、偏差値だけ高い学生だけを集めようとは全く思っておらず、これからのグローバル化の時代を担えるたくましい人材、個性のある人材、創造力のある人材をいかに集めるかを課題としている。

国際教養大学はすべての学生が一年間外国で勉強し、卒業単位124単位のうちの約30単位は海外大学でとってくる。9月入学であるので、9月には150人前後の留学生が全世界からやってくる。すべての授業を英語でいっているので言葉の壁が全くない。

単位互換については、4単位や2単位だと非常に面倒だが、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）のフォスキーム（UCTS）を使うと、換算しないでも単位にでき、UMAPはECTS（ヨーロッパ・クレジット・トランスファー・スキーム）とも兼ねて互換できるとのことである。

また、国内大学の、ICU（国際基督教大学）、早稲田大学国際教養学部、立命館アジア太平洋大学と提携して、G4（グローバルフォー）という協定を結んでいる。

国際教養大学の卒業率は平均50%。これはグローバルスタンダードである。OECD諸国のなかで、4年で卒業する学生の率が90%というのは日本だけである。アメリカは約51%、ハーバード大学は50%前後である。

社会が必要とする人材に関して、中嶋先生は、現在の教育に対し、英語教育、異文化教育、情操教育を加えるべきだと主張している。情操教育に関連し、感性・情操を豊かに育てるために幼児教育も併せて重要視している。

日本社会がこれほどグローバル化している状況の中で、コミュニケーションツールとしての英語は必須である。仕事で使える英語となると、TOEFLスコアではできれば650点必要となる。ところが日本で毎年TOEFLで650点以上取る人は、大学卒業生の0.052%、1000人位である。英語教育を抜本的に改革しないといけない、早いうちに耳から聞いて覚えるような英語教育が必要だと話された。

まとめとして、中嶋先生は、将来、グローバルに活躍するような人材を必要とするため、コミュニケーションができるような英語教育を中高校生教育へ期待している。日本人すべてにコミュニケーションができるような英語教育をやらなくてもいいという意見もあるが、グローバル化の時代、コミュニケーションのツールとしては英語であり、その英語教育のモデルを私学から、また高校生留学の推進を参加の先生方においてお願いして講演を終えられた。

## □ 実践報告 「今後の国際教育の課題ーバンコク如水館から見た日本ー」

報告者 学校法人山中学園 理事長 山中 幸平

広島県三原市の如水館中学高等学校の経営とともに、如水館バンコクインターナショナルスクールの運営にも深く関わっておられる、学校法人山中学園理事長の山中幸平先生か

ら報告をいただいた。

如水館中学高等学校の国際教育の現状、また、如水館バンコクインターナショナルスクールについて、その経営理念や教育内容等が紹介された。さらに他国に比べ、日本の教育制度（単位互換制度や大学入試センター試験の受験資格など）が遅れている現状について、問題提起が行っていた。

初めに如水館がバンコクに学校を設立した経緯につき歴史的背景を踏まえて話された。もともとは、バブル景気の中で起こった専門学校ブームにより、三原国際情報専門学校を設立して、そこに留学生の受け入れたことに端を発したようであるが、それが直接の理由ではない。バブル景気とともに専門学校ブームが去り、高学歴社会が訪れ、専門学校は衰退していき、専門学校の経営も苦しくなっていた。専門学校の運営を断念することになったが、受け入れていた留学生のために三原国際外語学院を立ち上げた。それと同時に、高校に国際コースを設けた。国際コースの内容は、希望すれば留学、修学旅行は海外、英語の単位が多いということだが、受験生や父兄からは受験の英語に有利になるくらいにしか思われなかったようである。

その後、国際コース以外でも外国を見てみたいという声上がり、国際コースは発展的に解消した。

平成6年に商業高校と工業高校を統合し立ち上げた如水館高校を設立したが、再度、国際コースを設立された。前回は踏まえ、特色を明確にしようと考え、今度は、入学時点で1年間の留学を義務付け、留学先はニュージーランドを選び、姉妹校を提携したということである。目標を全員TOEIC600点以上クリアとしたが、初年は思うように伸びなかったようで、2年目に現地の語学学校と提携して英語の補習を行った。また帰国後のことも考え、そこで国語と社会の補習も行った。その結果、TOEIC800点越えるものが2名出たとのことである。予想以上の成果で、日本の詰め込み教育より、海外へ出す方がいいと感じたようである。また、ニュージーランドは過保護がなく、子どもの自発性が身につくということも感じたそうである。しかしながら、父兄にとっては、町全体が不景気が悪く、親の負担も費用約200万円というのが大きく、結果は出ているが、特色ある教育よりもオーソドックスで進学できる教育の方が良いとのことだったようである。

平成11年から中学校の修学旅行としてシンガポールを訪れることになった。現地でホームステイを行い、現地の学校を見る。シンガポールからも同様に生徒を受け入れる。シンガポールに決めたのは、広島空港よりシンガポールへ便が出ていたことが大きな要因だったようである。しかしながら、S A A S騒ぎ等により、シンガポール便がなくなってしまい、シンガポールへの修学旅行を断念した。その折に、広島空港からタイのバンコクへの直行便ができ、タイへの修学旅行を行うことになった。山中先生が、欧米ではなく東南アジアに修学旅行を行うことにしたのは、交通便の他に、将来、日本が、ヨーロッパ、アメリカ、中国、ロシアのような大国と対等に渡り合うためには、アジア、オセアニアと協調として経済文化の交流することが、生き残りのために必要であり、そこで日本がリーダーシップをとらなくてはいけないと考えていることも要因となっていたようだ。



その後、バンコクに、タイ人に日本へ留学をしてもらうために日本語の語学学校を設立した。しかし同時に英語とタイ語の語学も教えたため、駐在員の家族がタイ語を学びにきて、タイ人が日本語を学べる環境ではなくなったようである。そんな中、タイ在住の方々から、タイに日本の高校を作ってほしいという要望が出てきた。ところが、タイではタイ人が資本を過半数以上持たないと設立が認められない。日本人のために現地方が資本を5割も6割も出してくれない。そのため、タイには高校がなかなか設立されなかった。タイの国内に日本人は4、5万人。日本の企業は2000社、しかし高等学校がない。そのような中、思いつきでスタートしたのが、現地の高等学校の中に日本人クラス設置することであった。そのクラスに山中学園から教員を派遣した。しかしながら、タイの教育省から認可がおりなかった。日本大使館を通して行ったが、認可がおりず、そこで、別の場所に校舎を建てて、学校を設立するほかないと考え、閉鎖した学校を買い取り、設立し、最近、認可がおりた。日本大使館の交渉では認可がおりなかったが、我々と現地の人で交渉し、ようやく認可がおりた。日本の教員が主要教科、その他はタイ人が担当している。タイの法律で、理事長と校長はタイ人である。

このタイでの学校の設立を通して、山中先生は、いかに日本人の海外でのコミュニケーション力が不足しているかということを描き出している。バンコクを例にしてには、タイでの日本人の子どもの生活は、日本以上に過保護となっているようである。企業等が責任問題を恐れ、必要以上に手当をしてくれることも要因となっている。結果、バンコクにいても、子どもは学校と家との往復となり、国の事情も分からず、タイ人とのコミュニケーションもないのが実情のようである。タイのボランティアが運営している施設を訪問しても日本人が来たのは初めてと言われたらしい。タイに進出している企業は、施設などに金銭面でしか支援していない。要するに、タイに、数年しか在住する予定のない人たちにとっては、駐在員も含めて、その国を理解しようとしないう、タイの人たちとコミュニケーションをとろうとしないうのが現状のようである。山中先生は、そのような実情を踏まえ、自校では、海外へ進出するといった志を育てる教育が必要と唱えている。

最後に、如水館バンコクの生徒が今年3年生となり、日本の大学への受験となったが、同校は、インターナショナルスクールである。インターナショナルスクールというと英語が主流となっているわけであるが、如水館バンコクは今までに例が無いとことで、国から認定がされなかったようである。幸いにも国立大学で受験可能と言われて助かったようであるが、このような行政の遅れが日本のグローバル化に足かせとなってくると述べて発表を終わった。

## □ 実践報告 「現地で身につける国際感覚」

報告者 聖学院中学高等学校 前中学部長 戸 邊 治 朗

最初に、戸邊先生はタイに海外から訪れる人たちについて、日本人との比較をされた。戸邊先生の住んでいるところは、タイの北部のチェンライ郊外で、少し北に行くとミャンマーやラオスの国境地点だそうである。温泉があり、保養地となっているところである。欧米からも旅行者が来る。しかしながら、日本からは、まず旅行者は来ないそうである。



日本からの旅行者はタイへ来ても、バンコクのような観光地にしか行かない。これは、欧米人が休暇を4週間くらいとるのに比べ、日本人は4、5日程度しかとれないことにも要因があると思われるが、日本人は、いわゆる観光地として旅行会社がツアーを組んでいるようなところしか訪れないようである。かつて2名ほど日本の学生が訪れたそうだが、日本食をたくさん持って旅行に来たとのことである。日本人と欧米等からの旅行者との違いは、日本人が単に旅行で来て、そのとき限りの観光気分で帰って行くのに対し、欧米等からの旅行者は、その地の奥深くまで体験し、吸収して帰って行くことに大きな違いがある。特に東南アジアに関しては、日本人は汚い、治安が悪い等のイメージがあり、そういうところを敬遠するといった傾向がある。戸邊先生は、この状況を、未だに鎖国が終わっていないと嘆いておられる。

続いて、今回のメインの報告となる「聖学院のタイ研修スタディーツアーについて」お話しいただいた。タイへの研修旅行は、戸邊先生が聖学院での教鞭をとっていたころから現在も続いているが、タイへの研修旅行を始めるにあたって、戸邊先生は冒頭で話のように、ただ単に、海外へ訪れ、有名な観光地を見学しているだけの研修旅行ではなく、実際にその国に住んで生活をしている人たちの生の生活を体験することに重きをおいている。研修旅行の宿泊は戸邊先生の住んでいる、チェンマイ北部のメイコック・ファームというところで行う。タイ北部には山岳民族といわれる人たちが住んでいる。いろいろな族の方々が村をつくって生活している。研修旅行のうち1泊はその村の方々の家に宿泊するそうである。竹で作った家や、囲炉裏のある家だそうだ。生徒達は、現地でそういう生の体験をして、その中で現地の人たちと触れ合ってコミュニケーションをしてくる。このような体験が国際理解や国際感覚を身につけるために重要である。



今、日本人は、色々な国に観光に行く。中学校、高等学校でも修学旅行に行く。しかしながら、訪れるのは観光地が多い。各国の駐在員やその家族も、せっかく現地に住んでいるのに、住んでいるところ以外には行かないようである。戸邊先生はこれでは、コミュニケーションも何もできない、ましてや国際感覚、国際理解等はとうてい身につかないと考えている。

20年ほど前、タイに日本の企業が、安い労働力を求めてたくさん進出してきたが、現在は、インドや中国に抜かれつつあり、実際に抜かれている部分もある。タイの人たちにとっては日本への依存度はどんどん低くなっている。このことはただ単に、中国やインドなどが発展してきていることに起因しているのではなく、報告の中で話された日本人と他の国々の方の訪れた国への関わり方が要因のようである。

ただ単に語学を習得するだけの国際教育ではなく、現地でその生活を体験し、そこから国際感覚を身につけ、国際理解を深めることが、これからの国際教育には重要であることということをまとめとして、報告が終わった。

なお、タイ研修スタディーツアーは現在も続けられており、聖学院中学高等学校のホームページ (<http://www.seig-boys.org/>) にも掲載されている。ぜひご覧いただければと思う。



## □ パネル・ディスカッション「グローバル化の中の国際教育—私学教育の現状と展望—」

パネリスト 千葉英和高等学校 理事長・校長 大羽 克 弘

東京学園高等学校 校 長 須 藤 勉

学校法人山中学園 理 事 長 山 中 幸 平

コーディネーター 聖学院中学高等学校 校 務 部 長 平 方 邦 行

午前中の基調講演、午後の2つ実践報告の後、それらを受けて、国際教育研究部会専門委員によるパネル・ディスカッションを開催した。「グローバル化の中の国際教育—私学教育の現状と展望—」というテーマで、参加者、パネリスト、コーディネーターの会場全体での討論・協議が活発に行われた。協議の主な内容は、最初に「私学の中等教育における国際教育のビジョンの確認」から、引き続き、「私学の国際教育のビジ



ョンと大学や企業との共通点と相違点」および「私学の国際教育のビジョンを実現するための、私学の中等教育の具体的な取り組み」をテーマに協議が展開され、最後に「私学の国際教育のビジョンを実現するために中等教育と高等教育・企業とのコラボレーションはいかにして可能か」ということでまとめられた。パネリストを中心として、参加者からの発言もあり、活発な意見交換が行われた。

まず、コーディネーターの平方邦行専門委員（聖学院中学高等学校校務部長）から、中嶋先生の講演で、日本では高等教育、企業を含め、グローバル化の理解が乏しいとの指摘や、英語教育の重要性について、山中先生の報告では、日本の広島为学校が海外へチャレンジされているが、それに対する国の法整備や文科省の対応が遅れていることについて、戸邊先生の報告では、現地の人々と交流、異文化の体験から得る国際感覚についてお話しいただいたことを受け、私学の中高校が今後、どのように対応していくかについて参加者全員で協議していきたいと述べて、パネル・ディスカッションが始まった。

協議は、最初に「私学の中等教育における国際教育のビジョンの確認」、引き続き、「私学の国際教育のビジョンと大学や企業との共通点と相違点」および「私学の国際教育のビジョンを実現するための、私学の中等教育の具体的な取り組み」、最後に「私学の国際教育のビジョンを実現するために中等教育と高等教育・企業とのコラボレーションはいかにして可能か」ということをテーマに進められた。

最初に、「私学の中等教育における国際教育のビジョンの確認」をテーマに3名のパネリストから、グローバル化が始まる起点となった1989年を境に各学校の教育は変わったかということを中心に意見を述べていただいた。

専門委員長である、千葉英和高等学校の大羽校長先生より、海外研修の歴史に沿いながら、例えば、東京五輪以降通貨等制度の変更が私学の海外研修を始める契機となったこと、私学が語学研修に関しては公立より歴史があることについて述べられた。続いて、ご自身の学校の実践について、オーストラリア等での語学研修では、生徒が現地の方々にアンケート調査を行って積極的な交流を行ったり、その際にお世話になった方々も日本に興味を

持って、実際に日本の大学へ留学したことや、マレーシア・シンガポールへの修学旅行では、日本から行くだけでなく、マレーシアやシンガポールかの学校から校長先生を招いて、話し合いの場を持っていろいろ交流していることを述べられた。千葉英和高校が、1989年を境に大きく変わったというわけではないが、多くの学校は、それを境に訪れる国が増えていき、研修内容も変わっていったのではないかと述べられた。

次に、専門委員の東京学園高等学校校長、須藤先生に、1989年以降、ユネスコやOECDのPISA等で教育観や学力観が変わり、先端企業のインテル、マイクロソフトなどのグローバル企業が、21世紀スキルを重要だと発信している中で、学校でのコミュニケーションスキルを開発等についてご意見を伺った。

須藤委員は、PISA・TIMSSの結果を受けて、日本人に足りないものがはっきりしてきたと述べられ、日本人は、「受け取る力」、「考える力」、「判断する力」は持っているが、「表現する力」が日本人に一番欠けているということが明らかになってきた、そういう意味では考えていかなければならないと述べられた。英語教育に関しては、日本の大学の入試を変えなければ日本の英語教育は間違いなく変わらない、小学校で英語を教えることになったが、どのような教育をするかということが重要と指摘された。昨年暮れに北京を訪問されたが、その前年まで英語がほとんど通じないことが多かったのに、去年は小学校を訪れた時、小学生が日本人に対して児童が英語で喋りかけてくることに驚かれた。なぜそうなったかということ、教えている生徒はみんなネイティブで、中国人は英語を現実のものとして捉えてきているとのことである。また、中国の高校生の考えは、ほとんどの高校生が海外への留学を考えているそうである。行きたい国に、日本は一切出てこない。EU、アメリカ、カナダ、オーストラリアがほとんどである。日本はどうかと訪ねても、関心がないとしか返事が返ってこない。このことから日本の教育が世界からかけ離れた教育になってしまったのかなと印象を持たれたようである。それから、「留学してどうするか」と聞いたところ、中国に帰ってきて、中国のために留学で得たものを役立てたいという答えが返ってきた。日本人との意識の違いを大きく感じたようである。

引き続き須藤委員に、グローバル化の中において、普遍的な理念とか文化は、特に私立学校では、グローバル化の中では忘れてはいけないことだと考えられるが、アイデンティティについてはどう思われているかを伺った。

須藤委員は、文化は長い時間をかけて作られていったものであり、日本の文化を日本人が理解しているかということを中心とされ、グローバリゼーションは、文化を理解し、それを世界に発信することができなければ進んでいけると述べられた。

山中委員からは、実践報告で時間の関係で報告内容が短くなってしまったバンコク如水館における日本の大学への受験資格について、補足説明を行っていただきさらにご意見を伺った。先生は、バンコク如水館の設立時に文科省に大学入試を受ける資格について確認をしたが、正規の12カ年教育を受けていれば問題ないということで安心していった。しかし、在外教育施設あるいはインターナショナルスクール(英語)は問題ないが、それ以外は認められないということで、色々苦労されたようである。さらに、今後、日本の企業が進出する国は東南アジアあるいはその他の発展途上の国々が考えられるが、恐らく、その国には日本人の教育施設がないことが予想され、今のままでは、単身赴任しか方法がなくなる。国は大学受験資格は弾力的に扱うべきではないか、問題が起こることを心配するのは分かる

が、我々は大学に入れてくださいといっているのではなくて、受験の資格を与えてくださいといっているのだから、もう少し弾力的に法を整備してほしいと述べられた。

また、山中委員から、海外進出企業は様々あるが、一流企業は事前に社員教育されていて、海外での生き方をかなり理解しているが、小さい企業はそうでなく、その格差が大きい。中等教育では十分できることではないので、高等教育でもっと深める余地があるのではないかと述べられた。

2番目に、「私学の国際教育のビジョンと大学や企業との共通点と相違点」をテーマに、まず、21世紀スキルでは企業・大学・中等教育に共通点があると考えられるが、その点について須藤委員に伺った。

須藤委員から、日本の高等教育機関が依然として保守的な考えを持っていて、大学は門を閉ざしているように思われる。それに対し、企業はどんどん外に向けていろいろと発信している。問題は、大学・企業がどこまでアイデンティティを追究できるのかである。そうでなければ、中等教育とのコラボは難しい。大学は柔軟に対応しなくてはならない。優秀な学生や学者が海外に出て行ってしまうという危機感を感じると述べられた。

続いて、グローバリゼーションの光と影という点で大羽委員長と山中委員に伺った。

大羽委員は、光と影について、グローバル化の下では、世界経済がより深まり、結びついていく、また異文化交流が活発になる。政治主体の一元化が行われていく一方で、社会問題が世界化していく、例えば病気や環境問題、紛争が広がっていく恐れがあると述べられ、さらに、競争に負けた国の貧相化、為替株式市場が地球規模で混乱、日本では、国内の優良企業が海外へ出て行くことからの弊害、アメリカ企業の日本へのシステムの進出による日本企業の衰退、日本と海外との労働基準、環境基準の格差の問題を指摘された。

山中委員は、コミュニケーション能力を十分に持てるツールとしての英語能力についてはその通りであるが、高等学校のすべての生徒に適用できるかは非常に難しいと述べられ、英語を十分に話せない子どもが将来、海外で暮らしたりする場合もありうる。その場合、言語能力も不可欠だが、その前段階でのコミュニケーション能力も大切であり、言葉が通じなくても分かって貰おうとする態度や行動は世界共通であり、日本人がこの点も欠けていることを重視して、積極的な行動力や自ら発信する努力については、大学ではなく、中等教育で行うべきことであると指摘された。

次に、特別に参加いただいた、トリニティ教育研究所の本間勇人氏に、21世紀スキルに関してグローバリゼーションの光と影という点で意見を求めた。

本間氏は、確かに企業は先進的に色々なことをいっているが、どうしても経済的なことでのみ物事を解決してしまう。その点私立学校は理念があるので、経済的な側面以外のプラスアルファなものがある。それは山中委員が述べられた感情を共有するといったような側面ではないかと思う。経済的な側面が先行しどうしてもその部分がおいて行かれるが、私立中学高等学校はそういう面を大事にしている。そのことがグローバリゼーションの影を突破するヒントがあるのではないかと思われると述べられた。

グローバル化の中で、1997年にユネスコ総会で採択された「21世紀の教育」4つの柱、「Learning to know」（知ることの学び）、「Learning to do」（行うことの学び）、「Learning to live together」（共に生きることの学び）、「Learning to be」（存在することの学び）について須藤委員、山中委員に意見を伺った。

須藤委員からは、21世紀スキルに関して、インテルの方の講演で、世界的に重視されつつある新しい学力観として、ICT活用力、問題解決力、協働力、思考判断力、コミュニケーション力の5つを重視しており、その中で、特にICT活用力は遅れをとっていると話されたことを報告いただいた。

山中委員より「Learning to live together」は日本人が先んじて世界に言えることではないかと思う。日本の歴史の中でも、日本は共同体社会、企業もバブルが始める前、戦後から高度経済成長期にかけて、疑似家族集团的なものをもっていた。日本をいろいろ批判したが、アジアの人たちは日本は約束は守ると思ってきている。そして秩序を重んじることも信用してくれている。欧米人以上に信用されている。しかしコミュニケーションは下手である。だから味方を作るのも下手である。しかしそういう日本人像は世界の人たちが認めてくれているところではないかと思う。この「Learning to live together」は世界に誇れることであり、大事にしていかなければいけないと述べられた。

次に、グローバル化および日本の教育について聖学院中学高校の山口先生、かえつ有明中学高校の石川先生、久保先生から意見を伺った。

聖学院の山口先生は、聖学院は英語の聖学院として、100年間変わらないスタンスでやってきた。キリスト教の学校であるため、それに関係する大きな使命があり、それを生徒一人一人に伝えてきた。自分も聖学院の卒業生で、ここでの教育が基礎となっていると感じている。受けた者を次の中高校生に引き継いで行くことで自分の使命が1つ終わっている。今の日本の中で、私立学校の独自性の持っている意味、自信を持って伝えていく使命が我々にはあると考えている。そうでないと、精神的な鎖国がまだ続いているのではないかと感じる。そういうところから脱却していく力、そういうものが私立学校に求められる。そして私立学校は世の中の木鐸としての人材を送り出していく、そして世界で活躍する、英語ができるだけではない人材を送り出していくことができると確信していると述べられた。

かえつ有明中学高校の石川先生からは、これからの子供達に求められるものについて、今の子供達に心配なことは、「君たちはこれについてどう思う」というと「わからない」ということである。本来、人生に答えはない、自分で考えて選んでいくしかない。非常に危惧するのはそこである。「どう思う」といって答えること、それが21世紀のスキルではないか。もう1つは、生きる力だと感じている。海外に子供達を連れて行き、元来人間が持っている生きる力、子供達が持っている何かをしようというエネルギーの部分を引き出させることが非常に大変である。その部分を何とかできないかと考えていると述べられた。

かえつ有明中学高校の久保先生からは、石川先生の発言を受け、表現力をつける授業を具体的にどうするか。表現力をつけさせる授業は大変である。先生方の準備も大変である。生徒も考えてくるので、生徒30、40人では回らない。テストについては、択一式のものでは日本の教育は変わらないと述べられ、また、中嶋先生の「エッセイで入学を決める」ことには賛成だが、英語のエッセイや日本語の小論文を指導するのは大変で、先生方の力が相当ないと英語のエッセイ指導はできないと述べ、パネリストに、学校で学びの形を変えていたり、考えている実践があれば聞きたい。また、海外も良いが、経済状態が良くないので、国内で国際人を育てる方法はないかと質問した。

久保先生の質問に対し、大羽委員長から、取り組んではないが、考えており、普通科

と英語科の学力観の再定義を行おうとしている。どのような評価になるかはまだ出てきていない。なお、英語科では、skit(寸劇)を生徒が作っていている。英会話の部分は外国人教師に指導してもらっている。グループで脚本を書き、演じる者、裏方をやり、発表して校内コンテストを行っている」と回答した。

山中委員からは、まだまだ取り組んでいないのが実情。本校の場合、午後からの2限は生徒が自由に選べる学校独自の自由設定教科を行っている。卒業の必履修に縛られることがないと質問に対し回答した。そして、生きる力について言えば、学習指導要領があることは決して間違っていないと思う。残念なのは、それが唐突に出たために学校に対応する力がなかったと思う。いきなり言われてもできない。お茶を濁す程度でやると、ゆとり教育はどうしてくれるんだ、学力が落ちたということになってしまい、訳の分からない「生きる力」になってしまった、後になって、文科省がコメントするが、こじつけのような「生きる力」となった。日本が途上国の間は、先進国に追いつくために詰め込み教育を行うのは当たり前なことだと思う。しかしトップランナーになった時に何をしないといけないかの結論を出せないのが日本人だと思う。日本人は優劣を気にする。タイの学校でも、教員に、生活に様々な違いが出てくる、しかしそれはあくまで違いとして捉えている。どちらが良くてどちらが悪いと絶対に見てはいけなさと。日本人は己の価値観で東南アジアと比べて、「これは日本の方が良い」、「これも日本の方が良い」と。では東南アジアの国々は劣っている、東南アジアの国々は不幸かと考えるとそうではない。タイと日本の高校生に「今、幸福だと思う人」と聞くとタイの高校生はほとんど手を挙げる。日本は半分もいない。教育の目標を自他共にいかに幸福を実現するかとことを考えたときに、なぜ学力が必要なのか、それを構築するためにあるのだと考えるならば、その考え方は出てきてもいいと思うが、懸念されるのはあまりにも日本が何番目とことを気にしすぎる。米英は気にしないではないか。私の仮定であるが、それは評価を、大学へ出たあと、社会に出たあと、あるいは死ぬときというようにもっともっと先におくからである。日本は中学校なら中学校、小学校なら小学校、そこでばかり競争しようとするから、いつまでも発展途上国と競争していかなければならない。その中で次の世代に育てる者が出てこないというのが今ではないか。今の日本の教育に否定的になるつもりはないが、今までやってきた、過去にやってきた中に良い物がたくさんあった、それをもう一度見直そうという作業の中で、将来より良いものが見えると思うとの意見があった。

須藤委員からは、正規の授業ではないが放課後、学年の枠を取り払い、学力に合わせた補習講習を行っている。評価面で難しい問題があるが、英数国の3教科で行っているが、出席しない場合は、その教科の点数を減点するといった評価方法を出している。学力がついていない生徒は補習、ついていない生徒は学年に関係なく先のを進める。表現力については、本校ではエゴグラム体験学習をやっている。生徒のみではなく保護者も巻き込んでやっている。自分の長所・欠点がどこにあるのかということ、まず50の質問を出して棒グラフを作らせ、AからEまでの5つの段階に分け、例えばAからEの中でAの棒グラフが高くなっていれば、君の性格はこうだからこういうところを直しなさいと。保護者も全く同様に行っている。それからロングホームルームを使って、5人位のグループに分け、1つの課題に対して議論させ、最終的に班長にまとめさせると質問に対する回答があった。また、国内での国際教育の質問について、沖縄に修学旅行に行っているが、

沖縄の米軍基地の家庭にホームステイをさせている。1週間の修学旅行で3日間過ごさせている。言語が分からなければ、ジェスチャーでもいいから自分の意志を相手に伝えるようなコミュニケーションをとりなさいといる。海外修学旅行の疑似体験的な修学旅行をさせていると回答した。また、私学であるからこそ、公立学校で手枷足枷になるようなこともできる、これが私学力であると思う。建学の精神に基づき、各学校、それぞれ考え方があってと思うが、先生方が知恵を出し合って、自校の発展、それとグローバル化ということを考えながらやっていくのは先生方の腕にかかっていると意見を述べられた。



「中等教育はグローバル化に関われるのか」ということについて、大羽委員長に伺った。

大羽委員長からは、海外から先生方を招いたり、また留学先で日本を好きになってもらうように心がけたり、あるいは海外に学校を作ったり、1校1校が小さいことから丁寧に行うことが大切であるとの意見を述べられた。

参加者の中から、海外子女の受け入れの多い啓明学園中学高校の横内先生に、今後の英語教育について意見を伺った。

横内先生から、帰国子女は第3期第4期に入ってきており、海外に出て行く層が昔と変わっていている。大学入試が海外にいる日本人に大きな問題になっている。英語の環境の中にいるのに日本を向かざるを得ない。帰ったときに国語的な日本語の遅れを気にして、日本を向いたような海外での生活をせざるを得ない。以前はそれなりの力を十分つけて帰ってくる子が多かったが、もったいない。今後の英語教育については、本校は海外から帰ってくる生徒が多いので、日本にいて生徒達が自由に英語が使えるような環境を出すことにより、他の生徒がそれに触発されているのでいいのかもしれないが、これからのことを考えると、日本でいう国語を教える際にその前段階の部分があると思うが、そういうふうなものが英語教育にも、国際教育にも何か生かせるのではないか。

最後にまとめとして、「私学の国際教育のビジョンを実現するために中等教育と高等教育・企業とのコラボレーションはいかにして可能か」ということをテーマに、パネリストに意見を伺った。まず大羽委員長から、企業を経て、千葉黎明高校の理事長になられた西村清先生に意見を求めた。

西村先生からは、日本の学生達はバカではない。心配することはない。日本の企業の現状は、表層的に見るような心配はいらないと良いと思う。大学は別であるが、中高で海外研修に行って、「ああこういうことがあるんだな」「こういうことを表現できなかった、くやしいな」この程度で十分だと思う。企業で行う研修は、学校の比ではない、学校はかなわない。帰国子女の問題については、入ってきたときに日本語のボキャブラリーの貧困さには困る。あとは、いじめの問題がある。生きていく力というのは英語の教育でなくても構わないと思う。ただ、英会話というものはもう少しやっておいた方が良いと思う。留学生がどこに行くか、魅力ある国に行く。今、日本の国に来ないというのは日本のものづくりだとか、考え方がもう既に世界に行ってしまう。心配する必要がないとも、海



外の人たちが見る日本の印象などを見ていると、問題点のご指摘は的確だと思うとの意見を述べられた。

山中委員からは、高等教育とのコラボについて、グローバルゼーションについては高等学校ではなかなか勉強する機会が持ちにくい。大学の方から、最新の情報が入るような提携ができれば、地方都市であっても大変役に立つことだと思うとの意見を伺った。

須藤委員は、私学の独自性とことで、コラボとことであれば色々な事ができるのではないか。探っていく中で色々な形が出てくる。今後、先生方の学校でも頑張ってもらいたいと述べられた。

最後に、まとめとして、コーディネーターの平方委員が、私立学校として先進性、または、切り拓いていく教育をするには、まだ戦っていかなければならないことがたくさんあるのではないかと思う。少なくとも私達は中高生を預かっている教育機関である以上、時代がどういうふうに変まっているのか、時代がどういう要請をしているのか、きちんと受け止めた上で教育をしていかないと、間違ってしまうと思う。そういう中で12歳で入学してくる生徒、15歳で入学してくる生徒であるから、20年経っても12歳の生徒は32歳である。20年後に輝く人生が待っているような6年間を是非作らなければいけないのではないか、そういう意味では、中等教育の6年間というのは人生の準備期間だと思う。そのあたりを自覚して教育を作っていけば、決して心配することはないというようなことに繋がっていくと思うと述べられ、パネル・ディスカッションを終了した。

## □ 総括



千葉英和高等学校 理事長・校長  
大羽 克弘

最後に、大羽克弘専門委員長が挨拶を兼ね、ITがますます発達していく現在において、国際教育を通して、様々な国の様子、自然を観察していくことも忘れてはならないと今回の研修を総括し、閉会した。

## □ 参加者アンケートより

### ● 基調講演「グローバル化の中の国際教育」について

現在の国際化からグローバル化の流れについて、参加された方の学校の多くは、まだ取り組みがなされていない状況で、中嶋先生の講演は新鮮であったようである。特に国際教養大学の実践や、英語教育のあり方にはほとんどの先生が感銘を受けたようである。

### ● 実践報告1「今後の国際教育の課題ーバンコク如水館から見た日本ー」について

タイのバンコク如水館の実践報告であったが、理事長自らの発表ということで、教員とは異なった観点からの発表で、参加者は興味関心を持ったように思われる。さらに国際教



育における語学教育以外の教育や保護者の過保護の問題等についても共感されているようである。

●実践報告2「現地で身につける国際感覚」について

ほぼ全員が、戸邊先生の実践・考え方に共感し、体験（実際に行って、体で感じる）することの大切さを再確認したようである。また、日本人の「鎖国状態」や欧米人との比較についても痛感しているようで、今後の国際理解教育について課題を持ったようである。

●パネル・ディスカッション「グローバル化の中の国際教育 ―私学教育の現状と展望―」について

参加された先生方は、様々な意見や考えを聴けて、参考・勉強になったようであるが、テーマが大きすぎたこともあり、議論が深められなかったようである。今後の課題としては、もう少しテーマを絞り、かつ多くの参加者が発言できる場を増やすような工夫が必要ではないかと思われる。

●研修会全体についてのご意見・ご感想

全体的にテーマ内容に関しては好評であった。少数意見ではあるが、交流の時間がほしい、長時間の研修であるため、休憩時間が必要、参加費が少し高いなどの要望・意見があった。

●今後の研修会への希望

本アンケートへの回答は少なかったが、次年度の希望・要望を具体的に記入いただいた。以下に一部を抜粋した。

- ①「グローバル化に関わる中高の実践報告等」
- ②「海外から留学生を受け入れ、彼らに対し、どのように授業に参加させ、在校生となじませているのか、また、在校生に対する学則のようなものは」
- ③「国際教育と就職／キャリア教育」に関するテーマ
- ④中等教育における「アジア」との国際交流の実践報告
- ⑤パネル・ディスカッションに民間人の方を講師にお招きしてほしい（もっと活発化するのでは）
- ⑥PISA型学力をどのように具体的に導入しているか
- ⑦グローバル化で必要なマインドやスキル
- ⑧「心の貪欲さ」「情報収集力」「コミュニケーション能力」「課題解決力」をどの時間（教科）でどのように教育していくのか
- ⑨タイのチェンライ郊外の村、タイ、ミャンマー、ラオスの国境が接するような刺激のある村への教員研修旅行（現地視察）
- ⑩半年に1回から年に1回の周期で開催していただけると参加しやすい

以下は資料の提供を依頼されたが、研究所に該当する資料がなく、提供できなかった。今後のテーマの1つとして検討していきたいと考えている。

- ①高等学校における留学生受け入れの留意点(短期及び3年間)
- ②単位認定等の留意点
- ③入学や卒業に関わる留意点など